

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第130期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	94,854	91,738	91,230	84,775	85,310
経常利益 (百万円)	2,056	1,974	1,753	1,661	1,847
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,177	1,368	1,122	1,316	1,325
包括利益 (百万円)	1,277	2,315	686	1,532	1,503
純資産額 (百万円)	10,978	13,062	13,474	14,660	15,843
総資産額 (百万円)	43,924	42,577	44,346	42,654	43,732
1株当たり純資産額 (円)	242.80	289.03	298.25	3,258.96	3,523.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.05	30.27	24.85	292.05	294.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	30.7	30.4	34.4	36.2
自己資本利益率 (%)	11.3	11.4	8.5	9.4	8.7
株価収益率 (倍)	9.33	8.79	7.16	6.75	7.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,420	3,084	1,464	1,640	279
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	251	1,319	1,248	331	304
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,759	1,630	712	2,541	265
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,775	3,956	3,433	2,817	2,510
従業員数 (人)	411	464	531	528	541
[外、平均臨時雇用者数]	[159]	[134]	[153]	[159]	[253]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 純資産額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、当該株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第129期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 126 期	第 127 期	第 128 期	第 129 期	第 130 期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	86,088	80,066	73,174	64,584	63,808
経常利益	(百万円)	1,849	1,547	1,317	1,470	1,491
当期純利益	(百万円)	1,053	1,084	811	1,198	1,161
資本金	(百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数	(千株)	45,645	45,645	45,645	45,645	4,564
純資産額	(百万円)	9,888	11,510	11,627	12,722	13,816
総資産額	(百万円)	40,304	39,142	37,779	36,296	36,839
1株当たり純資産額	(円)	218.71	254.69	257.35	2,827.99	3,072.79
1株当たり配当額	(円)	5.00	6.00	7.00	7.00	80.00
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	23.29	24.00	17.96	265.93	258.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.5	29.4	30.8	35.1	37.5
自己資本利益率	(%)	11.2	10.1	7.0	9.8	8.8
株価収益率	(倍)	10.43	11.08	9.91	7.41	8.44
配当性向	(%)	21.5	25.0	39.0	26.3	31.0
従業員数	(人)	233	230	238	234	228
[外、平均臨時雇用者数]		[69]	[74]	[64]	[61]	[62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 純資産額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、当該株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第129期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第129期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和23年9月支店登記）。
昭和9年1月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録（ち）第31567号の登録を完了。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	㈱ハイランドを設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等、当社縫製工場部門を分離独立。平成18年2月清算）。
昭和48年6月	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）、四国（高松）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン㈱（現アイコン㈱、現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.（平成22年2月に清算）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK (HONG KONG) LTD.（現iTak (International) Limited、現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成14年12月	上海事務所を設立。
平成15年8月	TAK ELECTRONICS (Shanghai) Limited（現iTak International (Shanghai) Limited、現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成16年1月	I S O 14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	T A K グリーンサービス㈱を設立（住宅用省エネルギー機器の販売。平成27年12月売却）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン㈱を設立（物流資材の製造・販売）。
平成17年9月	ハイランドテクノ㈱（現連結子会社）を設立。㈱ハイランドより営業を譲受ける（特殊縫製加工品の開発、製造及び販売）。
平成20年2月	iTak International (Thailand) Limited（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成22年1月	iTak Technology (Shenzhen) Limited（現iTak International (Shenzhen) Limited、現連結子会社）を設立（電子部品の開発支援等）。
平成22年2月	丸紅ブラックス㈱より建材事業を譲受。
平成22年6月	㈱Tメディカルサービスを設立（医療用物流資材の開発・販売）。
平成25年11月	千代田区神田駿河台へ本店移転。
平成27年3月	タカシマパッケージングジャパン㈱が㈱Tメディカルサービスを吸収合併するとともに、Tメディカルパッケージ㈱（現連結子会社）に社名変更。
平成27年3月	丸紅㈱よりシーエルエス㈱（現連結子会社）の全株式を取得（人工皮革素材の加工・販売）。
平成27年10月	小野産業㈱（現連結子会社）の株式を公開買付により取得（プラスチック成形品の製造・販売）。
平成29年5月	iTak International (Vietnam) Co., Ltd（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成29年11月	iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。

3【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社14社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

セグメントごとの事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げる区分と同一であります。

建材 太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連するトータルソリューションを提供しております。また、長年建築分野で培った経験と全国規模のネットワークを活かし、幅広いソリューション提案で、地球環境にやさしく快適な生活空間創りに取り組んでおります。主な取扱商材としては、太陽光発電システム、断熱資材・断熱工法、外壁・間仕切材、外装仕上材、屋根材、内装材・内装工事、仮設機材、建築用基礎材、土木資材・土木工事、防災関連商材、設備機器、その他環境対応関連商品等であります。

産業資材 環境負荷が少なくより高い機能と快適性を求め、進化し続ける鉄道車両部材開発に取り組む他、創業当初から深く携わってきた繊維製品をはじめとし、顧客ニーズに対応した樹脂製品や環境に配慮した設備など、多角的なソリューションを工場・倉庫・店舗などに対し提供しております。また、コーディネート力を活かしたアパレルビジネスにも取り組んでおります。環境の変化を常に捉え、それぞれの専門分野において独自の優れた開発力・加工技術力を活かし、お客さまに最適な形で企画提案しております。主な取扱商材としては、合成樹脂、発泡合成樹脂、不織布、加工製品、環境配慮素材、自動車関連部材、新幹線・在来線などの車両用部材、合成繊維、繊維製品、人工皮革、アパレル製品、テント倉庫、省エネ照明、電子部品、医療用物流資材等であります。

賃貸不動産 自社所有の賃貸ホテル・マンション等の管理・運営を行っております。

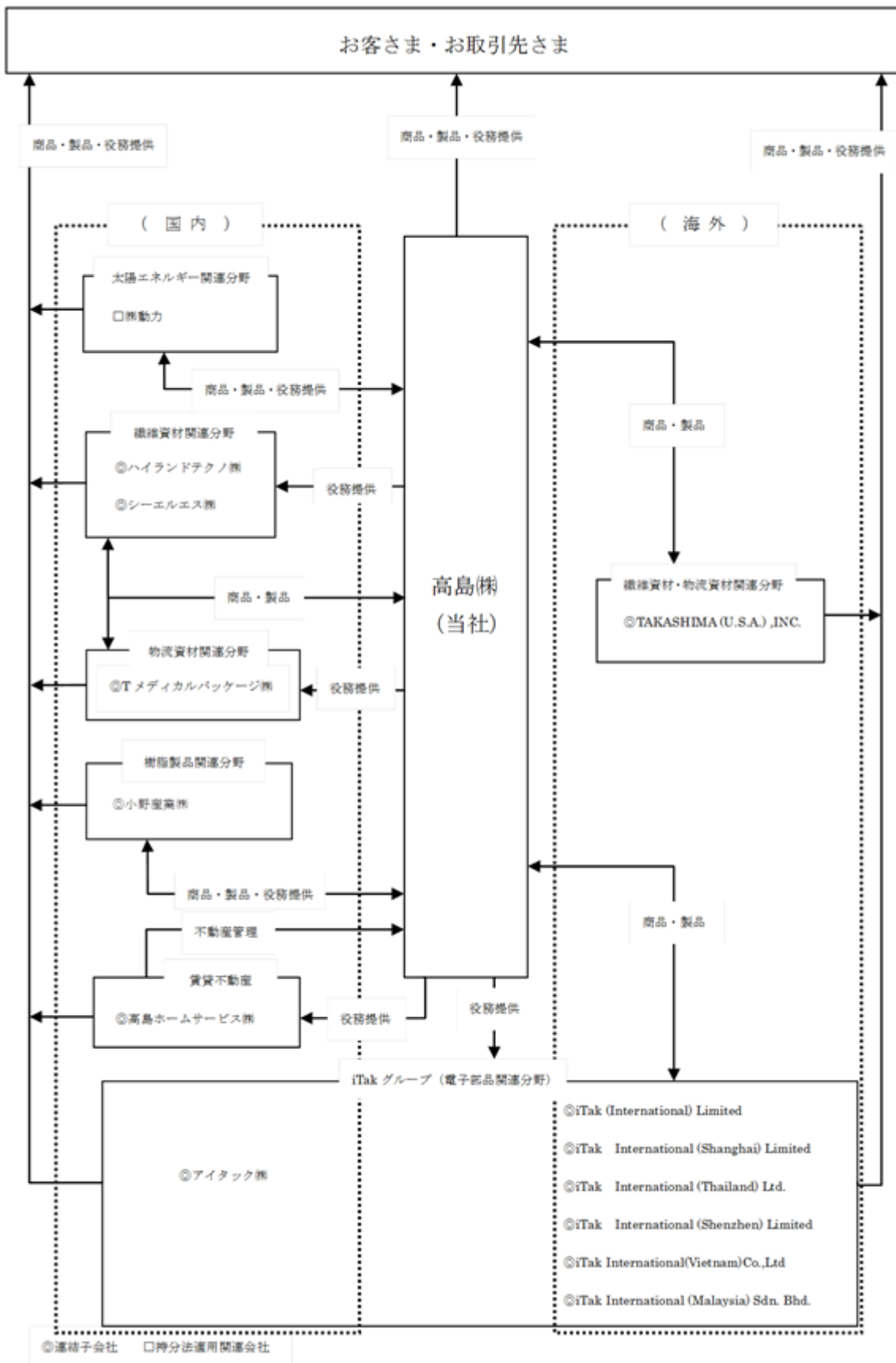
また、当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 (株)動力 (会社総数2社)	
産業資材	当社 ハイランドテクノ(株) 1 アイタック(株) Tメディカルパッケージ(株) 1 シーエルエス(株) 小野産業(株) (会社総数6社)	TAKASHIMA (U.S.A.), INC. iTak (International) Limited iTak International (Shanghai) Limited iTak International (Thailand) Ltd. iTak International (Shenzhen) Limited iTak International (Vietnam) Co.,Ltd 2 iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. 3 TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO.,LTD. (会社総数8社)
賃貸不動産	当社 高島ホームサービス(株) 高島キャピタル(株) (会社総数3社)	

連結子会社 持分法適用関連会社

- 平成30年4月1日付でハイランドテクノ(株)がTメディカルパッケージ(株)を吸収合併し、ハイランドMP(株)へ商号を変更しております。
- 平成29年5月16日付でiTak International (Vietnam) Co.,Ltdを設立し、連結子会社といたしました。
- 平成29年11月1日付でiTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立し、連結子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ハイランドテクノ㈱ (注3)	栃木県那須塩原市	70	産業資材 特殊縫製加工製品の開発、 製造及び販売 膜構造物の設計及び施工	100	製品・商品の販売・仕入 及び加工 役員の兼任 設備の賃貸借
アイタック㈱	東京都新宿区	40	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	商品の販売・仕入 役員の兼任
高島ホームサービス㈱	東京都千代田区	19	賃貸不動産 建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理 役員の兼任
Tメディカルパッケージ㈱ (注3)	東京都中央区	50	産業資材 一般産業・医療用物流資材 の開発・加工・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任 資金援助
高島キャピタル㈱	東京都千代田区	10	賃貸不動産 投資事業組合の組成、財産 の管理及び運営	100	役員の兼任
シーエルエス㈱	大阪府中央区	50	産業資材 人工皮革素材の加工・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
小野産業㈱	栃木県栃木市	495	産業資材 プラスチック成形品の製 造・販売	100	製品・商品の販売・仕入 及び加工 役員の兼任
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	産業資材 衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任 資金援助、債務保証
iTak(International) Limited	中華人民共和国 香港	25,000 千香港ドル	産業資材 電子部品、電子機器の開 発・製造・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
iTak International (Shanghai)Limited	中華人民共和国 上海	1,655 千中国人民币	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	役員の兼任
iTak International (Thailand)Ltd.	タイ王国 バンコク	40,000 千タイバーツ	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	役員の兼任
iTak International (Shenzhen)Limited	中華人民共和国 深圳	1,000 千中国人民币	産業資材 電子部品開発支援、生産技 術・品質管理サポート	100 (100)	役員の兼任
iTak International (Vietnam)Co.,Ltd	ベトナム社会主義共 和国 ドンナイ	34,050,000 千ベトナムドン	産業資材 電子部品の製造及び販売	100 (100)	役員の兼任
iTak International (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン	1,000 千マレーシアリン ギット	産業資材 電子部品、電子機器の販売	100 (100)	役員の兼任
(持分法適用会社)					
㈱動力	愛知県安城市	19	建材 太陽光発電システムの販 売・施工 工法開発	16	商品の販売・仕入
TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	10,000 千タイバーツ	産業資材 物流資材の加工・販売	26	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄の上段には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 平成30年4月1日付でハイランドテクノ㈱がTメディカルパッケージ㈱を吸収合併し、ハイランドMP㈱へ商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建材	125	[41]
産業資材	335	[187]
賃貸不動産	2	[3]
全社(共通)	79	[22]
合計	541	[253]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228 [62]	41.5	15.7	8,775

セグメントの名称	従業員数(人)	
建材	125	[41]
産業資材	50	[8]
賃貸不動産	-	[-]
全社(共通)	53	[13]
合計	228	[62]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成30年3月31日現在で155人であります。同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献する」ことを企業使命であると認識しています。

具体的には持続的発展が可能な社会の実現のために、温暖化などによる地球環境への影響を軽減する環境配慮事業を中核とする専門商社として、仕入先様・協力会社様などのご支援・ご協力をいただきながら、オリジナルな発想で当社ならではのソリューションをお客様に提供していくことが必要と認識しています。

当社は、更なる当社の持続的な成長を達成すべく、お客様へのソリューション提供を積極的に推進していくとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先様、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2016年4月より4か年の新しい中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」をスタートさせています。中期計画では「持続的成長を継続するための事業構造・ポートフォリオ転換」をテーマとし、中期計画最終年度（2020年3月期）に売上高20%増（1,100億円）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円、ROE10%以上を目標に事業活動を行います。

(3) 経営環境

国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある状況となっております。

建材セグメントでは、太陽エネルギー関連市場は需要減速が継続しておりますが、市場低迷の底打ちを見込んでおります。一方で東京オリンピック関連のインフラ需要が増加することなどにより、建設資材関連市場の回復基調を見込んでおります。

産業資材セグメントでは、商業施設関連分野は省エネ設備の需要拡大等により市場の回復基調を見込んでおります。また、電子部品関連分野は拡大・新設した海外拠点及び自社工場の稼働による収益寄与を見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは中期計画「サステナ2020」の戦略を推進いたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「サステナ2020」における計数目標及び当連結会計年度の結果は次のとおりでした。

経営指標	目標	当期実績（達成率）
売上高	1,100億円	853億円（78%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	20億円	13億円（66%）
ROE	10%	8.7%（87%）

太陽エネルギー関連分野の市場動向が中期計画検討時の想定以上に厳しい環境下にて推移する中で、重点戦略を徐々に進めてまいりました。

「サステナ2020（ニーマルニーマル）」では、以下の4つを重点戦略として遂行しております。

1) ダントツ戦略

「省エネ」「軽量化」「省力化」を戦略領域とし、それぞれの領域で当社ならではのソリューションを提供してまいります。

省エネソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを連係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューション設計・提供を行ってまいります。

軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応する部材・資材へ、環境負荷を低める軽量化の代替品・改良品のソリューションをデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスをコーディネートして提供してまいります。

省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や新商材、また製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供してまいります。

戦略領域である「省エネ」「軽量化」「省力化」に対して、高島ならではの役立ち機能「開発提案力」「複合完結力」を掛け算で提供することで、単なる「モノ」売りから、お客様に付加価値の高い「ソリューション」提供へと変革を進めていくことで、売上の拡大、利益率の改善を目指します。今期はソリューション開発を進めるための研修を実施し、順次営業活動の中においてソリューション開発を展開しております。

今後、「ダントツ戦略」推進のために、さらに組織・個人の能力向上を図り、ダントツの専門力構築へ向けた人材育成・登用をより積極的に推進してまいります。

2) M&A推進

新規事業領域への拡大並びに付加価値機能強化を目的として、M&Aを積極的に推進し、事業ポートフォリオの転換を推進してまいります。M&A実施後は効果的な統合に注力し、早期にグループ全体でのシナジー効果を創出すべく活動してまいります。

今期までは、前々期までに買収・子会社化した2社のPMI（M&A後の統合）に注力し、さらなる内部統制強化を継続的に推進しつつ新規案件の選定を行い、持続的成長のための活動を積極的に展開しております。

3) 生産性向上

業務全体的見直しを行い、内部統制・コンプライアンス体制を強化しつつ、システム化などを通じて生産性の向上を推進してまいります。生産性の向上により一層の収益性向上を図ってまいります。

各部門にて業務見直しを行い、個別具体的な業務改善を実施しております。

4) コーポレート・ガバナンス強化

監査等委員会設置会社への移行、社外取締役ならびに執行役員の増員などを通じて、「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則を踏まえ、より充実した「攻めのガバナンス」体制の構築に向けて継続的に取り組んでおります。

129期(2017年3月期)に、監査等委員会設置会社への移行及び社外取締役増員を行いました。130期(2018年3月期)は、新たな経営体制へ移行して2年目となり、執行役員の増員により機動的かつ効率的な業務執行を図るとともに、取締役会の監督機能を強化しております。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、国内民間設備投資の低迷に加え、アジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財並びにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

（２）太陽光発電事業に対する政策変更

電力会社の余剰電力買取価格（住宅用）並びに固定買取価格（産業用）の減額などの政策変更及び電力会社の再生エネルギー申請受理遅延、出力抑制規制などにより需要に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なソリューションを企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活用ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。価格競争力は、受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（７）投資の減損処理

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の取引先に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理をしております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失又は回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（８）たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（９）災害・事故等

地震や水害などの自然災害、火災や事故等の発生により、社屋や所有資産の損壊、営業機能や本社機能の停止、その復旧費用の発生などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、疫病の発生等により当社グループの従事者に感染が広まることによって、事業活動の中断を余儀なくされる可能性があります。

（１０）品質管理

当社グループは所定の品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等

当社グループが営む事業は、建設業法、下請法、独占禁止法等のさまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティ

当社グループは、技術、営業、その他の事業に関する営業機密を多数有しています。当社グループでは、情報管理において万全の態勢を構築しておりますが、予期せぬ事態によって情報が外部に流出し、これを第三者が不正に取得し、使用する可能性もあります。こうした事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 内部管理体制

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の拡大や多角化等により、十分な内部管理体制の構築、整備、運用が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は持ち直し、企業業績の改善、業況判断の改善による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。世界の景気も緩やかに回復している一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある状況となっております。

当社に関連する市場のうち、建設関連市場、電子部品関連市場、自動車関連市場は堅調な動きとなっております。一方太陽エネルギー関連市場は、平成29年4月より改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化については解消が進みつつありますが、当連結会計年度を通しては低調に推移いたしました。また、アパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは太陽エネルギー関連分野、繊維関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、樹脂関連分野、電子部品関連分野で売上が増加した結果、全体としては売上が増加しました。販売費及び一般管理費については、売上増加に応じて対売上高比率でほぼ横ばいとなり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、85,310百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は1,638百万円（同3.4%増）、経常利益は1,847百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,325百万円（同0.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

建設資材関連分野におきまして、需要の増加が前年度後半期より継続しており、売上が大幅に増加しました。一方太陽エネルギー関連分野は、改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化については解消が進みつつありますが、当連結会計年度を通しては市場が低調に推移したため、住宅用、産業用ともに売上が減少しました。その他の事業分野はほぼ前年並みとなり、建材セグメント全体では減少となりました。一方、工事受注に注力した結果、売上総利益率が改善し、セグメント利益は大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、48,815百万円（同1.2%減）、セグメント利益は759百万円（同42.2%増）となりました。

産業資材

繊維関連分野では、アパレル市場が低調に推移したことにより売上は減少しました。また産業繊維関連分野も需要の低迷により売上が減少しました。一方樹脂関連分野では自動車関連市場が、また電子部品関連分野についても市場が堅調に推移し売上が増加したことで、産業資材セグメント全体では売上が増加しました。

しかしながら、電子部品関連分野で海外拠点の拡大、自社工場新設等の準備費用及び体制強化費用が発生したこと等により販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は36,142百万円（同3.2%増）、セグメント利益は695百万円（同21.6%減）となりました。

賃貸不動産

賃貸マンションの収益性改善等により、売上、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は352百万円（同2.4%増）、セグメント利益は183百万円（同12.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,510百万円となり前連結会計年度末と比べ307百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動における資金の減少は、279百万円（同1,920百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により増加し、一方で売上債権の増加、たな卸資産の増加、及び仕入債務の減少により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動における資金の減少は、304百万円（同635百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動における資金の増加は、265百万円（同2,806百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
建材	48,815	98.8
産業資材	36,142	103.2
賃貸不動産	352	102.4
合計	85,310	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
建材	45,125	98.9
産業資材	31,258	106.3
賃貸不動産	160	93.9
合計	76,544	101.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末において、流動資産は32,095百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払等により現金及び預金が307百万円減少し、一方で、受取手形及び売掛金が561百万円、商品及び製品が688百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は11,637百万円（同3.0%増）となりました。主な要因は、時価の上昇等により投資有価証券が335百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は24,718百万円（同2.7%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が699百万円減少し、一方で、短期借入金が1,759百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は3,170百万円（同19.2%減）となりました。主な要因は、長期借入金が849百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は15,843百万円（同8.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,325百万円、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が241百万円それぞれ増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が316百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、85,310百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

セグメント別の売上高については、「1（業績等の概要）（1）業績」をご参照ください。

売上原価は77,298百万円（同0.4%増）、売上原価率は前連結会計年度より0.2ポイント減少し90.6%となり、売上総利益は8,012百万円（同2.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料及び手当の増加などにより、合計では6,374百万円（同2.6%増）となりました。

以上の結果、1,638百万円の営業利益（同3.4%増）となりました。

営業外収益は、受取利息41百万円、受取配当金101百万円、貸倒引当金戻入額35百万円、為替差益21百万円等の発生により、254百万円（同34.9%増）となりました。

営業外費用は、支払利息43百万円等の発生により、45百万円（同59.4%減）となりました。

以上の結果、1,847百万円の経常利益（同11.2%増）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益33百万円、保険差益12百万円の発生により、46百万円となりました。

特別損失は、減損損失4百万円の発生により、4百万円となりました。

以上の結果、1,325百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（同0.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,510百万円と、前連結会計年度末より307百万円の減少（前連結会計年度は616百万円の減少）となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

連結子会社である小野産業㈱の研究開発活動は、プラスチック加工領域における独自技術を開発し、その成果を広く普及させることを主眼として研究活動を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は42百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具及び器 具備品	土地 (面積:㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	建材 産業資材	管理業務及 び販売業務	32	22	- (-)	11	67	123
大阪支店 (大阪市北区)		管理業務及 び販売業務	20	2	- (-)	5	28	45
名古屋支店 (名古屋市中区)		管理業務及 び販売業務	3	0	- (-)	5	10	23
研修センター (千葉県富津市)	その他	研修施設及 び厚生施設	112	1	14 (8,412)	-	128	-
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸不動産	賃貸業務	494	1	692 (3,162)	-	1,189	-
高島ビル (東京都中央区)	賃貸不動産	賃貸業務	1,060	-	1,162 (395)	-	2,222	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの名称「その他」は各報告セグメントに含まれない管理業務であります。

3. 帳簿価額「その他」の主な内容は、機械装置及び運搬具、リース資産であります。

4. 本社、大阪支店、名古屋支店の各事務所は賃借しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積:㎡)	その他	合計	
小野産業(株) 栃木工場 (栃木県西方町)	産業資材	製造設備	283	21	481 (36,411)	150	937	90

(注) 帳簿価額「その他」の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は126,000,000株減少し、14,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,564,573	4,564,573	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,564,573	4,564,573	-	-

(注)1.平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は41,081,160株減少し、4,564,573株となっております。

2.平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	41,081,160	4,564,573	-	3,801	-	950

(注)平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	139	60	3	3,159	3,416	-
所有株式数 (単元)	-	13,776	1,098	7,061	2,111	261	20,823	45,130	51,573
所有株式数の 割合(%)	-	30.53	2.43	15.65	4.68	0.58	46.14	100	-

- (注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。
2. 自己株式49,816株は「個人その他」に498単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式18,400株は、「金融機関」に184単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高島取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地 高島株式会社内	432	9.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	365	8.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	213	4.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	206	4.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	181	4.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	176	3.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	114	2.54
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	100	2.23
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452番地	97	2.17
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	81	1.81
計	-	1,970	43.65

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は365千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は114千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,463,200	44,632	-
単元未満株式	普通株式 51,573	-	-
発行済株式総数	4,564,573	-	-
総株主の議決権	-	44,632	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は41,081,160株減少し、4,564,573株となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の当社株式200株(議決権の数2個)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式18,400株(議決権の数184個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地	49,800	-	49,800	1.09
計	-	49,800	-	49,800	1.09

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己名義所有株式数には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

当社が拠出する信託金の上限

当社は、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度（以下、「対象期間」という。）の期間における取締役の職務執行の対価として本制度を導入し、各対象期間における職務執行の対価としての株式の取得資金として、信託期間(4年間)中に金200百万円を上限とする金銭()を拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託（以下、「本信託」という。）を設定します。

()当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、対象期間経過後も、当社の取締役会の決定により、一定期間（5年以下の期間とする。）ごとに対象期間を延長するとともに同様に信託期間を延長して（本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転させることにより実質的に信託期間を延長する場合を含む。以下同じ。）本制度を継続することがあります。この場合には、当社は株式の追加取得資金として、その延長年数に金50百万円を乗じた金額を上限として追加拠出を行います。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に對する交付が未了であるものを除きます。）及び金銭（上記の当社株式と合わせて以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額で金銭評価します。）と追加拠出される金銭の合計額は、その延長年数に金50百万円を乗じた金額の範囲内とします。

本制度による受益者その他の権利を受けることができるものの範囲

当社取締役を退任した者のうち株式交付規程に定めた受益者要件を満たすもの

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月19日)での決議状況 (取得日 平成29年10月19日)	150	333
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150	333
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,892	4,597
当期間における取得自己株式	50	107

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式8,892株の内訳は、株式併合前7,521株、株式併合後1,371株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	435,259	-	-	-
保有自己株式数	49,816	-	49,866	-

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3. その他(株式併合による減少)には、役員向け交付信託保有の当社株式数(165,000株)を含めておりません。

4. 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(18,400株)を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することを基本方針としております。この方針に基づき、連結配当性向25%程度を目安にバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80.0円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は27.1%となりました。

内部留保資金については、M & Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月10日 取締役会決議	361	80.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	395	289	295	223	2,378 (241)
最低(円)	201	217	153	149	2,115 (180)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第130期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,316	2,302	2,257	2,378	2,362	2,301
最低(円)	2,200	2,120	2,150	2,254	2,115	2,140

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	高島 幸一	昭和27年8月8日生	昭和53年2月 ブロクター・アンド・ギャンブル 日本人入社 平成12年7月 ブロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク エ クスターナル・リレーションズ ディレクター 平成14年6月 当社入社 取締役副社長 平成15年6月 代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役社長 平成28年4月 代表取締役社長兼産業ソリュー ション事業本部長 平成28年6月 代表取締役社長兼社長執行役員兼 産業ソリューション事業本部長 平成30年4月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注)2	34
取締役	専務執行役員 建材ソリューション事業本 部長	高垣 康孝	昭和29年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 建材担当ディレクター 平成15年7月 建設分野担当ディレクター 平成16年4月 建設資材担当ディレクター 平成19年4月 名古屋支店長兼建設資材担当 ディ レクター 平成21年4月 建材事業本部長兼東京統括部長 平成21年6月 取締役建材事業本部長兼東京統括 部長 平成22年10月 取締役建材事業本部長 平成23年6月 常務取締役建材事業本部長 平成24年6月 東建エンジニアリング株式会社取 締役(現任) 平成28年4月 常務取締役建材ソリューション事 業本部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員建材ソ リューション事業本部長 平成30年4月 取締役兼専務執行役員建材ソ リューション事業本部長(現任)	(注)2	7
取締役	常務執行役員 産業ソリューション事業本 部長	大畑 恭宏	昭和40年4月11日生	昭和63年4月 ブロクター・アンド・ギャンブル ・ファー・イースト・インク入 社 平成11年7月 株式会社クラシック・キャピタ ル・コーポレーション取締役 平成13年4月 株式会社アール・ツー・イノベー ション取締役 平成16年1月 株式会社B Tカンパニー社長 平成20年4月 当社入社 経営企画担当ディレクター 平成21年4月 経営企画統括部長 平成21年6月 取締役経営企画統括部長 平成22年4月 取締役経営企画統括部長兼財務統 括部長 平成23年4月 取締役経営管理本部長兼経営企画 統括部長兼財務統括部長 平成23年6月 常務取締役経営管理本部長兼経営 企画統括部長兼財務統括部長 平成23年10月 常務取締役経営管理本部長兼経営 企画統括部長 平成25年1月 常務取締役経営管理本部長兼内部 監査統括部長兼経営企画統括部長 平成25年5月 ハイランドテクノ株式会社(現ハ イランドMP株式会社)取締役(現 任) 平成26年4月 常務取締役経営管理本部長兼経営 企画統括部長兼産業資材戦略担当 平成27年3月 シーエルエス株式会社取締役(現 任) 平成27年4月 常務取締役経営管理本部長兼産業 資材事業本部長 平成27年11月 小野産業株式会社取締役(現任) 平成28年4月 常務取締役経営管理本部長兼産業 ソリューション戦略担当 平成28年6月 取締役兼常務執行役員経営管理本 部長兼産業ソリューション事業戦 略担当 平成29年4月 取締役兼常務執行役員経営管理本 部長 平成30年4月 取締役兼常務執行役員産業ソ リューション事業本部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務グループ 執行役員 iTak (International)Limited 代 表取締役社長	後藤 俊夫	昭和34年12月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 経営企画室付課長兼iTak (International)Limited 代表取締 役社長 平成15年4月 電子デバイス担当ディレクター 兼iTak(International)Limited 代 表取締役社長 平成21年4月 iTak(International)Limited 代表 取締役社長 平成24年6月 取締役兼iTak(International) Limited 代表取締役社長 平成28年6月 取締役兼グループ執行役員iTak (International)Limited 代表取締 役社長 平成30年4月 取締役兼常務グループ執行役員 iTak(International)Limited 代表 取締役社長(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員建材 ソリューション事業本部副 本部長兼東日 本統括部長	山本 明	昭和38年2月9日生	昭和62年4月 株式会社大阪東通(現株式会社関 西東通) 入社 平成3年10月 丸紅合樹製品株式会社(現丸紅プ ラックス株式会社) 入社 平成22年2月 当社入社 建材事業本部 特販推進大阪ビジ ネスユニットマネージャー 平成23年4月 建材事業本部 中国営業所長 平成25年4月 建材事業本部 西日本統括部 副 統括部長 平成26年4月 建材事業本部 東日本統括部長 平成28年6月 東建エンジニアリング株式会社 監査役(現任) 平成29年4月 執行役員建材ソリューション事業 本部 東日本統括部長 平成30年4月 執行役員建材ソリューション事業 本部副本部長兼東日本統括部長 平成30年6月 取締役兼執行役員建材ソリュー ション事業本部副本部長兼東日 本統括部長(現任)	(注)2	0
取締役	執行役員産業ソ リューション事 業本部副本部長 兼小野産業株式 会社代表取締役 社長	宮本 努	昭和46年5月26日生	平成7年4月 松下電器株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 平成18年5月 株式会社ミスミ 入社 平成26年10月 当社入社 経営企画統括部副統括 部長 平成27年4月 経営企画統括部長兼シーエルエス 株式会社代表取締役社長 平成27年11月 経営企画統括部長兼小野産業株式 会社代表取締役社長 平成29年4月 執行役員産業ソリューション事業 本部戦略担当兼小野産業株式会 社代表取締役社長 平成30年4月 執行役員産業ソリューション事業 本部副本部長兼小野産業株式会 社代表取締役社長兼ハイランドMP株 式会社 取締役 平成30年6月 取締役兼執行役員産業ソリュー ション事業本部副本部長兼小野産 業株式会社代表取締役社長兼ハイ ランドMP株式会社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営 管理本部長兼 内部監査統括 部長	鈴木 隆博	昭和43年10月20日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行)業務推 進部調査役 平成19年4月 K F i 株式会社(現東京国際コン サルティング株式会社)エグゼク ティブコンサルタント 平成26年6月 株式会社L T C B ネットワークス マネージングディレクター 平成27年12月 当社入社 内部監査統括部副統括部長 平成28年1月 内部監査統括部長 平成29年4月 執行役員内部監査統括部長 平成30年4月 執行役員経営管理本部長兼内部監 査統括部長 平成30年6月 取締役兼執行役員経営管理本部長 兼内部監査統括部長(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		弓削 道雄	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成12年5月 同行京都支店長 平成14年6月 横浜ゴム株式会社取締役経理部長 平成16年10月 同社執行役員ホース配管事業部長 平成18年4月 同社執行役員コンプライアンス推 進室長兼総務/購買部担当 平成19年6月 同社常任監査役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社社外取締役 平成28年6月 社外取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		井上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年7月 日本国有鉄道入社 昭和58年7月 同社電気局管理課総括補佐 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社鉄道事業本部施設電気部電力 課長 昭和63年3月 同社経営管理部課長 平成2年6月 同社東北地域本社企画調整部長 平成5年3月 同社関連事業本部ホテル・オフィ ス事業部長 平成8年3月 同社鉄道事業本部施設電気部担当 部長 平成9年6月 同社取締役千葉支社長 平成11年10月 東日本旅客鉄道株式会社取締役設 備部長 平成12年6月 同社常務取締役鉄道事業本部副本 部長 平成14年6月 日本電設工業株式会社代表取締役 社長 平成24年6月 同社取締役会長 平成27年6月 同社相談役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		桃崎 有治	昭和25年12月18日生	昭和53年10月 監査法人西方会計士事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年7月 有限責任監査法人トーマツ社員 平成10年7月 同監査法人代表社員 平成16年2月 同監査法人東京事務所経営委員会委員 平成20年3月 同監査法人業務管理本部本部長兼経営会議オブザーバー 平成24年1月 トーマツグループ(監査法人・税理士法人・コンサルティング子会社・F A 子会社)最高情報責任者 平成27年1月 桃崎有治公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成27年6月 大林道路株式会社社外監査役 OSJBホールディングス株式会社社外監査役(現任) 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		篠 連	昭和32年2月26日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年1月 光和総合法律事務所設立に参加 光和総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成28年6月 シナネンホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						65

(注)1. 弓削道雄、井上健、桃崎有治及び篠連は社外取締役であります。

2. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 弓削 道雄、委員 井上 健、委員 桃崎 有治、委員 篠 連

なお、情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、弓削道雄氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 当社は、平成28年6月29日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役でない執行役員は以下のとおりであります。

地位	担当	氏名
執行役員	建材ソリューション事業本部中日本統括部長兼名古屋支店長	川 上 哲 司
執行役員	産業ソリューション事業本部第一統括部長	横 田 啓 介
グループ 執行役員	iTak International(Thailand)Limited代表取締役社長	内 木 仁
執行役員	経営管理本部財務統括部長	徳 本 貴 久

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

平成28年6月29日開催の第128回定時株主総会における承認を経て、執行役員制度を導入すると共に、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」に移行しました。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努める所存です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

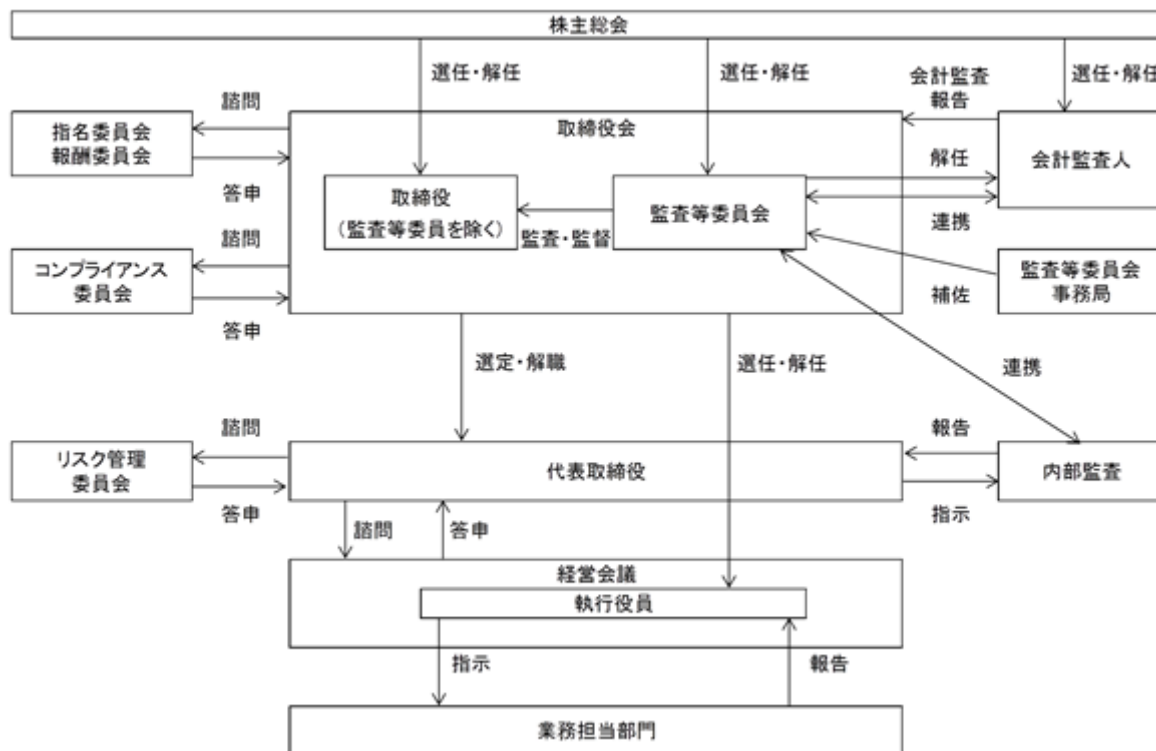
会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成され、業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。その上で、経営会議を毎月開催し、業務執行上の主要課題の十分な検討を実施いたします。また、監査等委員会は監査等委員4名（うち社外取締役4名）で構成されており、監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席して意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。

平成30年6月28日現在

<コーポレートガバナンス体制図>



当社では、機動的な経営の意思決定、責任の明確化と経営の透明性が実現できる組織構成を目指しており、上記の体制が現状において最も有効であると考え、採用しております。取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名及び監査等委員4名（うち社外取締役4名）で構成され、監査等委員である取締役はいずれも経営や法律・会計等の専門分野に関する深い知見を有しており、取締役会において独立かつ客観的見地に立った監視・監督機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査等委員に提示し、監査等委員は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行えるようにしております。

社長執行役員は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、取締役会で決定した事項に関連した方針指示を行い具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。また、必要に応じて経営会議にて対策について検討を行います。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスを推進する統括組織として、社長を委員長、経営管理本部長を副委員長とし、社長が任命した役員を委員として構成されております。毎年1回以上開催し、コンプライアンス全般に関する審議及び基本方針の決定を行います。

リスク管理委員会は、当社の経営にかかる重要リスクについて社長へ提言するための組織として、経営管理本部長を委員長とし、経営管理本部長が選任した委員で構成されております。毎年2回以上開催し、規定に定めるリスクの洗い出し及び調査を行い、リスクを未然に回避するための対応策の検討、顕在化したリスクに対する対応策を検討しております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者及び報告先が細かく定められており、内部統制が行われております。

また、業務執行組織から独立して内部監査を担当する内部監査統括部は監査等委員、会計監査人とも連携して、当社グループの決算情報の信頼性はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の助言・提言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「高島グループリスクマネジメント方針」に基づき、社長執行役員をリスクマネジメント最高責任者として、リスク管理を行っております。

経営戦略リスクについては、取締役会の責任で検討・対応決定を行います。業務継続リスクについては、リスク管理委員会規定に基づき、経営管理本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を開催して定期的にリスクの見直し・検討を行い、社長執行役員に提言を行うことにより、総合的なリスク管理を推進しております。地震、洪水、火災、事故等により重大な損失を被るリスクについては、「事業継続計画基本規定」の取決めにより人命保護・救助を優先するとともに、社会的責任と会社の信用維持、営業に及ぼす影響等を勘案し、誠意を持って対応することとしております。基幹ITシステムが機能しないことにより重大な損失を被るリスクについては、バックアップシステムを常に見直すとともに適切なセキュリティ対策を講じて対応しております。

顧客対応リスクについては、事業担当取締役がリスクの見直し・検討を行い、必要な対策を策定し、「業務分掌別責任・権限規定」に基づく手続を行った上で責任をもって対処しております。

重大な問題が発生した場合は、リスク管理委員会規定に基づき「緊急リスク管理委員会」を開催し、その全容と真の原因を早期に徹底究明し、適正に問題解決に当たるとともに、実効性のある再発防止策を策定することとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社等の運営については、グループ基本方針の下で、経営企画担当役員が総括管理を行い、各子会社の自主性を尊重しながら「関係会社育成・管理規定」に従ってそれぞれの担当役員が個別に管理し、定期的な連絡会議を開催してグループの連携や統一化を図り、業務の適正を確保しております。

またグループ会社の内部統制強化のために、重要なリスクに対する決定を当社の事前承認の上でグループ会社が決定するよう、及び重要な事項に関する相談・報告が事前に当社になされるよう、「関係会社統制基準」に基づきグループ会社ならびに当社の「分掌別責任・権限一覧表」に親会社決裁条項を明確に規定するとともに、必要な規定の整備を行っております。経理、システム、法務、人事、与信管理についてグループ会社へのガバナンスを強化するために、必要なグループ会社に対しては当社担当部門が機能補完を行い、日常業務における統制管理を行っております。

役員報酬の内容

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	124	85	-	39	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	32	32	-	-	-	4

・役員報酬制度の内容

当社の役員報酬は、定期報酬、利益連動報酬及び退任時交付型の業績連動型株式報酬制度で構成されております。

定期報酬につきましては、役位、業績、他社水準及び従業員水準等を考慮して個人別に設定し、年額で決定した定期報酬を12分割して毎月同額を支給いたします。

利益連動報酬につきましては、利益連動報酬を計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益が8億円以上の場合に支給し、下記(表1)のとおり親会社株主に帰属する当期純利益に応じて配分率を定め、算出された支給総額を役位別係数に応じて配分し、株主総会の日以後1ヵ月以内に支給することといたします。ただし、支給総額は51百万円を限度としております。なお、役位別係数は下記(表2)のとおりとしております。

また、退任時交付型の業績連動型株式報酬制度につきましては、利益連動報酬を計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益が15億円超の場合に支給し、「株式交付規程」に従い支給額を定め、報酬委員会で審議した業務執行取締役の個別貢献度に基づいて株式交付信託のポイントを付与いたします。ただし、28,000ポイント(当社普通株式28,000株相当)を上限とします。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の報酬は含めておりません。

監査等委員である取締役及び社外取締役への報酬額につきましては、その独立性及び中立性を確保するため利益連動報酬及び退任時交付型の業績連動型株式報酬を適用しないことといたします。

また、当社の役員報酬額は、平成28年6月29日開催の第128回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額180百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額については年額55百万円以内として決議しております。なお、平成30年6月27日開催の第130回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の人数が4名から7名に増員となること、また役員が適切にリスクをとるインセンティブを高め、攻めのガバナンスを実践する観点から、取締役の報酬額を年額320百万円以内と改定する決議をしております。

表1 利益連動報酬支給額

親会社株主に帰属する 当期純利益	8億円以上	9億円以上	10億円以上	11億円以上	12億円以上	13億円以上	14億円以上	15億円以上
配分率(%)	2.0	2.2	2.4	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4
支給総額(百万円)	16~	19~	24~	28~	33~	39~	44~	51

支給総額の算出に当たっては百万円未満を切捨てとしています。

表2 取締役の役位係数

役位	代表取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員	取締役 副社長執行役員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員 1	取締役 執行役員 2
役位係数	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.4

1. グループ常務執行役員を含む。
2. グループ執行役員を含む。

責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査統括部（6名）が、「内部監査規定」に基づき、当社における経営活動全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性及び公正性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への勧告及び助言・提言等を行う体制となっております。

監査等委員会は原則として月1回開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行います。

当社の監査等委員である取締役の篠連氏は弁護士であり、企業法務・経営に関する専門家としての経験を通じて高い知見を有しております。同じく、当社の監査等委員である桃崎有治氏は公認会計士であり、財務・会計に関する専門家としての高い知見を有しております。

監査等委員会と内部監査との連携については、年4回以上の連絡会議を実施し、監査の経過及び結果、又は状況を、情報として共有いたします。今後については四半期に1回を目安に、年4回の連絡会議を予定しており、内容も定例会程度のものでなく、具体的な情報及び意見交換を実施し、さらなる連携強化を企図しております。

監査等委員会と会計監査人との連携については、年4回の四半期レビュー及び監査報告会議を実施いたします。それ以外にも必要に応じ情報交換の機会を設け、監査等委員会は日常業務から知りえた情報を、会計監査人は会計監査から知りえた情報を、それぞれ能動的に発信し、積極的な意見交換を行います。他に、監査等委員は会計監査人が行う当社の主たる国内連結子会社及び主要事業所の会計監査の講評にも同席し聴取いたします。

会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

社外取締役及び監査等委員の状況等

当社の社外取締役は4名（弓削道雄氏、井上健氏、桃崎有治氏、篠連氏、いずれも平成30年6月27日選任）全員が監査等委員であり、いずれも当社との間において人的関係、又は取引関係はありません。各社外取締役の当社株式の保有状況につきましては、「役員の状況」に記載のとおりであります。

上記のように社外取締役を4名とすることで、中立的な立場から経営への客観的な監視機能が働き、人的関係等に捉われない独立的な発言を含めた経営監視が有効に機能すると考えております。また、社外取締役を選任することによって、取締役会での独立的な立場を通じて、経営の透明性と客観性が確保されると考えております。

当社の社外取締役は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役であるとともに、以下の事項に該当しないことを要件として選任しております。

1. 当該役員の3親等以内の親族が、現在又は過去5年において当社又は当社子会社の取締役として在籍していた場合
2. 当社グループ及び当該役員本籍企業グループの双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める主要な取引先の業務執行取締役、執行役、従業員である場合
3. 過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社グループから直接的に500万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く）を受けている場合
4. 当社の大株主（発行済株式数の10%以上の保有）である企業又は当社グループが大株主（発行済株式数の10%以上の保有）となっている企業等の取締役、執行役員など業務執行者である場合
5. 当社グループの会計監査人であって、過去5年間に代表社員、社員であった場合
6. その他重要な利害関係が当社グループとある場合

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（4名全員が監査等委員である取締役）は、取締役会にて内部監査の結果を、会計監査人より会計監査の結果を、常勤の監査等委員である取締役より月例監査結果の報告を受け、適宜社外の立場から意見を述べ情報共有を図ります。さらに、内部統制部門（経営管理部門）より内部統制の整備・運用状況は適宜監査等委員に報告され、監査等委員会にて情報共有されます。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人所属の櫻井紀彰氏、紙本竜吾氏であります。また補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人の独立性を尊重するため、現行定款において、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社と有限責任 あずさ監査法人との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・ 当社と監査受嘱者との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査受嘱者が契約の履行について悪意又は重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数及び選任決議要件に関する定め

(1) 定款における取締役の定数の定め

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件の変更

当社は定款で、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項等に関する会社法と異なる定め

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額（百万円）
41	3,908

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 （百万円）	具体的な保有目的
(株)クラレ	948,500	1,601	取引先の安定確保
旭化成(株)	537,420	580	取引先の安定確保
東京海上ホールディングス(株)	77,100	362	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	978,400	199	資金調達先の安定確保
東海旅客鉄道(株)	10,000	181	取引先の安定確保
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	300,796	155	資金調達先の安定確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,152	142	資金調達先の安定確保
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,102	50	資金調達先の安定確保
アキレス(株)	16,384	27	取引先の安定確保
藤井産業(株)	16,500	21	取引先の安定確保
(株)アルファ	86,000	19	取引先の安定確保
積水化成工業(株)	25,000	19	取引先の安定確保
アジアパイルホールディングス(株)	10,000	6	取引先の安定確保
タカラスタンダード(株)	2,625	4	取引先の安定確保
(株)ノザワ	2,020	2	取引先の安定確保
J Kホールディングス(株)	3,500	2	取引先の安定確保
岡部(株)	1,050	1	取引先の安定確保

(注) (株)東日本銀行は、平成28年4月1日付で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)クラレ	948,524	1,714	取引先の安定確保
旭化成(株)	537,420	751	取引先の安定確保
東京海上ホールディングス(株)	77,100	365	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	201	取引先の安定確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	978,400	187	資金調達先の安定確保
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	300,796	176	資金調達先の安定確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,152	156	資金調達先の安定確保
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,102	56	資金調達先の安定確保
アキレス(株)	16,384	35	取引先の安定確保
積水化成成品工業(株)	25,000	30	取引先の安定確保
藤井産業(株)	16,500	26	取引先の安定確保
(株)アルファ	8,600	20	取引先の安定確保
アジアパイルホールディングス(株)	10,000	6	取引先の安定確保
タカラスタンダード(株)	2,854	5	取引先の安定確保
(株)ノザワ	2,945	3	取引先の安定確保
J Kホールディングス(株)	3,500	3	取引先の安定確保
岡部(株)	1,421	1	取引先の安定確保

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会計監査人から提示された監査計画・監査内容、監査に要する時間等の実績等を勘案の上、また当社監査等委員会による同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817	2,510
受取手形及び売掛金	24,990	5 25,551
商品及び製品	2,639	3,327
仕掛品	43	39
原材料及び貯蔵品	87	74
未成工事支出金	329	212
前渡金	90	66
前払費用	74	77
繰延税金資産	199	175
未収入金	102	85
その他	100	50
貸倒引当金	114	76
流動資産合計	31,360	32,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370	6,363
減価償却累計額	3,929	4,050
建物及び構築物(純額)	2,440	2,312
機械装置及び運搬具	2,286	2,432
減価償却累計額	2,011	2,042
機械装置及び運搬具(純額)	274	390
工具、器具及び備品	1,093	1,100
減価償却累計額	996	1,006
工具、器具及び備品(純額)	97	93
土地	3 2,907	3 2,907
リース資産	62	70
減価償却累計額	54	63
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	5,727	5,719
無形固定資産	166	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,749	1, 2 4,084
長期貸付金	4	3
長期営業債権	40	47
退職給付に係る資産	191	237
繰延税金資産	16	11
その他	2 1,440	2 1,437
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	5,399	5,776
固定資産合計	11,293	11,637
資産合計	42,654	43,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,725	20,026
短期借入金	572	2,331
1年内返済予定の長期借入金	1,133	849
未払費用	478	452
未払法人税等	316	245
未払消費税等	134	165
賞与引当金	353	376
役員賞与引当金	40	39
その他	315	231
流動負債合計	24,070	24,718
固定負債		
長期借入金	1,151	302
繰延税金負債	663	785
再評価に係る繰延税金負債	3405	3405
退職給付に係る負債	89	82
その他	1,613	1,595
固定負債合計	3,923	3,170
負債合計	27,993	27,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	6,950	7,960
自己株式	123	128
株主資本合計	12,454	13,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,409
土地再評価差額金	3866	3866
為替換算調整勘定	13	51
退職給付に係る調整累計額	185	160
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,384
純資産合計	14,660	15,843
負債純資産合計	42,654	43,732

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	84,775	85,310
売上原価	1, 276,978	1, 277,298
売上総利益	7,797	8,012
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	320	304
広告宣伝費	182	175
従業員給料及び手当	2,681	2,785
賞与引当金繰入額	353	376
役員賞与引当金繰入額	40	39
退職給付費用	116	22
福利厚生費	535	563
旅費及び交通費	363	388
減価償却費	108	93
賃借料	438	427
その他	2 1,071	2 1,197
販売費及び一般管理費合計	6,212	6,374
営業利益	1,584	1,638
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	99	101
為替差益	-	21
持分法による投資利益	-	4
貸倒引当金戻入額	5	35
雑収入	34	51
営業外収益合計	188	254
営業外費用		
支払利息	45	43
為替差損	26	-
持分法による投資損失	7	-
固定資産除却損	16	-
雑支出	16	1
営業外費用合計	112	45
経常利益	1,661	1,847
特別利益		
投資有価証券売却益	258	33
保険差益	-	12
特別利益合計	258	46
特別損失		
減損損失	-	4
会員権評価損	3	-
特別損失合計	3	4
税金等調整前当期純利益	1,916	1,889
法人税、住民税及び事業税	539	507
法人税等調整額	61	56
法人税等合計	600	563
当期純利益	1,316	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,325

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,316	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	241
為替換算調整勘定	39	38
退職給付に係る調整額	10	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	216	178
包括利益	1,532	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532	1,503
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	5,950	92	11,485
当期変動額					
剰余金の配当			316		316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	999	30	969
当期末残高	3,801	1,825	6,950	123	12,454

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	901	866	25	196	1,989	13,474
当期変動額						
剰余金の配当						316
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	-	39	10	216	216
当期変動額合計	266	-	39	10	216	1,185
当期末残高	1,167	866	13	185	2,206	14,660

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	6,950	123	12,454
当期変動額					
剰余金の配当			316		316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,325		1,325
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,009	4	1,004
当期末残高	3,801	1,825	7,960	128	13,459

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,167	866	13	185	2,206	14,660
当期変動額						
剰余金の配当						316
親会社株主に帰属する当期純利益						1,325
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	-	37	25	178	178
当期変動額合計	241	-	37	25	178	1,182
当期末残高	1,409	866	51	160	2,384	15,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,916	1,889
減価償却費	336	323
のれん償却額	24	24
減損損失	-	4
保険差益	-	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	26	33
賞与引当金の増減額（は減少）	2	23
退職給付に係る資産負債の増減額	69	90
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	1
受取利息及び受取配当金	148	142
支払利息	45	43
投資有価証券売却損益（は益）	258	33
売上債権の増減額（は増加）	265	564
たな卸資産の増減額（は増加）	416	546
仕入債務の増減額（は減少）	746	711
前受金の増減額（は減少）	60	137
未収入金の増減額（は増加）	1	16
未払消費税等の増減額（は減少）	77	31
その他	103	102
小計	2,004	185
利息及び配当金の受取額	148	142
利息の支払額	45	44
法人税等の支払額	466	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	216	296
無形固定資産の取得による支出	50	55
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	579	44
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	12	10
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,442	1,729
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	1,190	1,133
配当金の支払額	316	316
その他	41	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	616	307
現金及び現金同等物の期首残高	3,433	2,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,817	2,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、平成29年5月16日に新たに設立したiTak International(Vietnam) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、平成29年11月1日に新たに設立したiTak International(Malaysia) Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。

ハイランドテクノ株式会社は、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるTメディカルパッケージ株式会社を吸収合併し、同日付でハイランドMP株式会社に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak(International)Limited、iTak International(Shanghai)Limited、iTak International(Thailand)Ltd.、iTak International(Shenzhen)Limited、iTak International(Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International(Malaysia) Sdn.Bhd.及びアイタック株式会社の決算日は12月31日でありませ

ず。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりませ

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法(商品に含まれる販売用不動産は個別法)、未成工事支出金は個別法に基づき、いずれも原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。)を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末28百万円、18千株、当連結会計年度末28百万円、18千株であります。

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	48百万円

2 担保資産及び担保付債務

営業取引に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,843百万円	2,082百万円

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、前連結会計年度は投資その他の資産「その他」(供託金)10百万円、当連結会計年度は投資その他の資産「その他」(供託金)10百万円を法務局に供託しております。

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55百万円	51百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	50	50

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	9百万円

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	580百万円
電子記録債権	-	212
支払手形	-	35

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
17百万円	6百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
40百万円	42百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	635百万円	380百万円
組替調整額	254	33
税効果調整前	380	347
税効果額	113	105
その他有価証券評価差額金	266	241
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	38
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7	33
組替調整額	7	70
税効果調整前	15	36
税効果額	4	11
退職給付に係る調整額	10	25
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	216	178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	465,138	194,295	-	659,433
合計	465,138	194,295	-	659,433

(注1) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式184,000株が含まれております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加194,295株は、単元未満株式の買取り10,295株と役員向け株式交付信託による取得184,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	316	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 平成29年5月11日開催の取締役会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）（注2）	45,645,733	-	41,081,160	4,564,573
合計	45,645,733	-	41,081,160	4,564,573
自己株式				
普通株式（注1）（注3） （注4）（注5）	659,433	9,042	600,259	68,216
合計	659,433	9,042	600,259	68,216

（注1）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

（注2）普通株式の発行済株式総数の減少41,081,160株は株式併合によるものであります。

（注3）普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首184,000株、当連結会計年度末18,400株）が含まれております。

（注4）普通株式の自己株式の株式数の増加9,042株は単元未満株式の買取り8,892株（株式併合前7,521株、株式併合後1,371株）と株式併合に伴う端数株式の買取150株によるものであります。

（注5）普通株式の自己株式の株式数の減少600,259株は株式併合によるものであります。なお、役員向け交付信託が保有する当社株式の減少165,600株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	316	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月9日

（注1）平成29年5月11日開催の取締役会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（注2）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	80.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

（注）平成30年5月10日開催の取締役会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,817百万円	2,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,817	2,510

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は取引限度規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、連結子会社についても、当社の取引限度規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係わる資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、太陽光発電システムの販売に伴う日照時間の補償に係る変動リスクに対するヘッジを目的とした天候デリバティブ取引であります。金利スワップ取引については、変動金利による長期借入金の支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、借入金の個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,817	2,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,990	24,990	-
(3) 投資有価証券	3,527	3,527	-
資産計	31,334	31,334	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,725	20,725	-
(2) 短期借入金	572	572	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,133	1,133	-
(4) 長期借入金	1,151	1,141	9
負債計	23,582	23,573	9
デリバティブ取引()	45	45	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,510	2,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,551	25,551	-
(3) 投資有価証券	3,869	3,869	-
資産計	31,931	31,931	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,026	20,026	-
(2) 短期借入金	2,331	2,331	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	849	849	-
(4) 長期借入金	302	300	2
負債計	23,510	23,508	2
デリバティブ取引()	(26)	(26)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券、並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係をご参照下さい)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	222	214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,990	-	-	-
合計	27,807	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,551	-	-	-
合計	28,061	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	572	-	-	-	-	-
長期借入金	1,133	849	252	40	10	-
合計	1,705	849	252	40	10	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,331	-	-	-	-	-
長期借入金	849	252	40	10	-	-
合計	3,180	252	40	10	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,493	1,812	1,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33	34	1
合計		3,527	1,846	1,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,869	1,842	2,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		3,869	1,842	2,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	609	258	-
合計	609	258	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44	33	-
合計	44	33	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	859	-	44	44
	ユーロ	41	-	1	1
合計		901	-	45	45

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	962	-	25	25
	ユーロ	45	-	0	0
合計		1,007	-	26	26

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2) その他
前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建				
	プット	162 (-)	50 (-)	2	2
	買建				
	コール	162 (5)	50 (1)	2	2
合計		325 (5)	101 (1)	-	5

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()書きはオプション料の金額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建				
	プット	50 (-)	- (-)	0	0
	買建				
	コール	50 (1)	- (-)	0	1
合計		101 (1)	- (-)	-	1

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()書きはオプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	290	100	(注)
合計			290	100	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	(注)
合計			100	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について確定給付企業年金制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社のうち一部は、総合設立型厚生年金基金制度を設けておりますが、総合設立型厚生年金基金制度については、要拠出額を退職給付費用として処理し、重要性が乏しいことから、複数事業主制度に係る注記を省略しております。国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用し、一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,095百万円	1,962百万円
勤務費用	89	83
利息費用	17	16
数理計算上の差異の発生額	19	4
退職給付の支払額	214	172
その他	6	-
退職給付債務の期末残高	1,962	1,885

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,134百万円	2,063百万円
期待運用収益	62	62
数理計算上の差異の発生額	27	29
事業主からの拠出額	105	55
退職給付の支払額	211	171
年金資産の期末残高	2,063	2,040

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,918百万円	1,838百万円
年金資産	2,063	2,040
	145	202
非積立型制度の退職給付債務	43	46
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101	155
退職給付に係る負債	89	82
退職給付に係る資産	191	237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101	155

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	89百万円	83百万円
利息費用	17	16
期待運用収益	62	62
数理計算上の差異の費用処理額	7	70
その他	4	3
確定給付制度に係る退職給付費用	43	29

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	15百万円	36百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	267百万円	231百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	57%	60%
株式	29	27
その他	13	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度73百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	122百万円	42百万円
賞与引当金	105	106
退職給付に係る負債	17	13
販売用不動産評価損	99	99
投資有価証券評価損	73	73
会員権評価損	11	11
減損損失	109	99
未払事業税	25	20
未払費用	34	24
繰越欠損金	627	572
評価差額	106	99
その他	73	73
繰延税金資産小計	1,407	1,238
評価性引当額	1,162	1,026
繰延税金資産合計	244	212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	512	618
退職給付に係る資産	58	72
特別償却準備金	0	0
土地再評価額	405	405
評価差額	112	111
その他	7	7
繰延税金負債合計	1,097	1,215
繰延税金資産の純額	852	1,003

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	199百万円	175百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16	11
固定負債 - 繰延税金負債	663	785
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	405	405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅・賃貸ホテル(土地を含む。)等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は183百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は197百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,894	3,793
期中増減額	100	95
期末残高	3,793	3,698
期末時価	5,383	5,718

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度における主な減少額は減価償却の実施(104百万円)によるものであります。当連結会計年度における主な減少額は減価償却の実施(95百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	49,418	35,012	344	84,775	-	84,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	8	8	-
計	49,418	35,012	352	84,783	8	84,775
セグメント利益	534	887	162	1,584	-	1,584
セグメント資産	17,515	17,826	4,037	39,379	3,275	42,654
その他の項目						
減価償却費	8	154	105	268	67	336
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2	237	4	243	35	279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額67百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整35百万円は、大阪支店移転に伴う内装工事等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	48,815	36,142	352	85,310	-	85,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	8	8	-
計	48,815	36,142	360	85,318	8	85,310
セグメント利益	759	695	183	1,638	-	1,638
セグメント資産	17,639	19,039	3,945	40,625	3,107	43,732
その他の項目						
減価償却費	7	177	95	280	43	323
減損損失	-	4	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8	298	1	308	26	334

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額43百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整26百万円は、インフラ構築ソフトウェア購入等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	その他	合計
74,985	4,921	5,403	85,310

(注) 売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	24	-	-	24
当期末残高	-	78	-	-	78

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	24	-	-	24
当期末残高	-	54	-	-	54

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,258.96円	3,523.65円
1 株当たり当期純利益金額	292.05円	294.76円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 . 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度18千株、期中平均株式数は前連結会計年度11千株、当連結会計年度18千株であります。
- 4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,660	15,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,660	15,843
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,498	4,496

- 5 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,316	1,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,316	1,325
期中平均株式数 (千株)	4,506	4,497

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	572	2,331	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,133	849	0.62	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,151	302	0.44	平成31年~33年
合計	2,856	3,483	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	252	40	10	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,719	41,967	63,925	85,310
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	296	822	1,298	1,889
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	212	578	919	1,325
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	47.23	128.67	204.34	294.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	47.23	81.45	75.67	90.43

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437	1,231
受取手形	2,756	2,470
売掛金	2,101	2,101
電子記録債権	2,647	4,325
商品	983	1,139
未成工事支出金	329	212
前渡金	83	61
前払費用	47	41
繰延税金資産	161	149
短期貸付金	213	212
関係会社預け金	1,299	1,760
未収入金	214	214
その他	88	32
貸倒引当金	275	194
流動資産合計	24,825	25,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,822	1,716
構築物	71	64
機械及び装置	17	18
工具、器具及び備品	45	31
土地	2,080	2,080
リース資産	14	8
有形固定資産合計	4,052	3,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19	28
施設利用権	10	10
無形固定資産合計	29	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,542	1 3,908
関係会社株式	2,396	2,396
従業員長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	65	45
敷金及び保証金	1,289	1,292
前払年金費用	-	6
長期営業債権	40	47
その他	1 93	1 83
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	7,387	7,738
固定資産合計	11,470	11,697
資産合計	36,296	36,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 14,209	2 13,121
電子記録債務	3,162	4,053
短期借入金	-	900
1年内返済予定の長期借入金	1,133	849
関係会社預り金	170	179
リース債務	8	6
未払金	52	82
未払費用	2 237	2 191
未払法人税等	257	135
未払消費税等	91	149
前受金	242	92
預り金	35	59
賞与引当金	284	287
役員賞与引当金	39	39
その他	2	26
流動負債合計	19,926	20,175
固定負債		
長期借入金	1,151	302
リース債務	7	2
退職給付引当金	76	-
預り保証金	1,546	1,535
繰延税金負債	453	594
再評価に係る繰延税金負債	394	394
その他	18	18
固定負債合計	3,647	2,847
負債合計	23,573	23,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
特別償却準備金	1	0
繰越利益剰余金	4,680	5,526
利益剰余金合計	5,381	6,226
自己株式	123	128
株主資本合計	10,885	11,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,398
土地再評価差額金	691	691
評価・換算差額等合計	1,836	2,090
純資産合計	12,722	13,816
負債純資産合計	36,296	36,839

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 64,584	1 63,808
売上原価	1 59,479	1 58,561
売上総利益	5,105	5,246
販売費及び一般管理費	1, 2 4,238	1, 2 4,284
営業利益	866	961
営業外収益		
受取利息	1 61	1 56
受取配当金	1 448	1 409
償却債権取立益	2	3
為替差益	10	-
貸倒引当金戻入額	62	40
雑収入	1 53	1 65
営業外収益合計	637	574
営業外費用		
支払利息	1 25	1 18
為替差損	-	25
雑支出	8	0
営業外費用合計	34	44
経常利益	1,470	1,491
特別利益		
投資有価証券売却益	254	-
関係会社貸倒引当金戻入益	-	43
特別利益合計	254	43
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	73	-
会員権評価損	3	-
特別損失合計	76	-
税引前当期純利益	1,648	1,534
法人税、住民税及び事業税	395	331
法人税等調整額	55	41
法人税等合計	450	373
当期純利益	1,198	1,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,801	950	875	1,825	700	1	3,797	4,499	92	10,033
当期変動額										
剰余金の配当							316	316		316
特別償却準備金の取崩						0	0	-		-
当期純利益							1,198	1,198		1,198
自己株式の取得									30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	882	882	30	851
当期末残高	3,801	950	875	1,825	700	1	4,680	5,381	123	10,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	901	691	1,593	11,627
当期変動額				
剰余金の配当				316
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				1,198
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	-	243	243
当期変動額合計	243	-	243	1,095
当期末残高	1,145	691	1,836	12,722

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,801	950	875	1,825	700	1	4,680	5,381	123	10,885
当期変動額										
剰余金の配当							316	316		316
特別償却準備金の取崩						0	0	-		-
当期純利益							1,161	1,161		1,161
自己株式の取得									4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	846	845	4	840
当期末残高	3,801	950	875	1,825	700	0	5,526	6,226	128	11,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,145	691	1,836	12,722
当期変動額				
剰余金の配当				316
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				1,161
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	-	253	253
当期変動額合計	253	-	253	1,094
当期末残高	1,398	691	2,090	13,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法（商品に含まれる販売用不動産は個別法）、未成工事支出金は個別法に基づき、いずれも原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- (2) その他の工事
工事完成基準を採用しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

役員向け株式交付信託に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業取引に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,843百万円	2,082百万円

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、前事業年度は投資その他の資産「その他」(供託金)10百万円、当事業年度は投資その他の資産「その他」(供託金)10百万円を法務局に供託しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	744百万円	798百万円
短期金銭債務	49	59

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TAKASHIMA (U.S.A.), INC. (借入債務)	24百万円	26百万円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	494百万円
電子記録債権	-	212

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,833百万円	1,273百万円
仕入高	210	222
その他の営業取引高	33	33
営業取引以外の取引による取引高	401	359

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	1,820百万円	1,889百万円
賞与引当金繰入額	284	287
減価償却費	87	70
退職給付費用	69	1
役員賞与引当金繰入額	39	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,396百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,396百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	108百万円	80百万円
賞与引当金	87	88
退職給付引当金	23	-
販売用不動産評価損	99	99
投資有価証券評価損	73	73
会員権評価損	7	7
減損損失	1	1
その他	79	60
繰延税金資産小計	480	411
評価性引当額	269	240
繰延税金資産合計	210	170
繰延税金負債		
前払年金費用	-	2
その他有価証券評価差額金	502	613
特別償却準備金	0	0
土地再評価差額	394	394
繰延税金負債合計	897	1,009
繰延税金資産の純額	686	838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.81	6.71
住民税均等割等	1.04	1.12
評価性引当額の影響額等	1.43	1.93
その他	0.11	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.32	24.31

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,822	1	-	107	1,716	1,438
構築物	71	1	0	8	64	174
機械及び装置	17	6	0	4	18	49
工具、器具及び備品	45	12	0	25	31	708
土地	2,080 [1,085]	-	0	-	2,080 [1,085]	-
リース資産	14	3	-	8	8	32
有形固定資産計	4,052	25	0	156	3,920	2,403
無形固定資産						
ソフトウェア	19	20	-	11	28	
施設利用権	10	-	-	-	10	
無形固定資産計	29	20	-	11	38	

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	318	36	115	239
賞与引当金	284	287	284	287
役員賞与引当金	39	39	39	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tak.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第129期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

事業年度（第130期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第130期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第130期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出。

4．臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

5．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年5月8日関東財務局長に提出

事業年度（第128期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高島株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高島株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

(2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。